

福島県外国人住民アンケート調査報告書（概要）

県内における外国人住民を取り巻く状況や課題等を把握し、多文化共生施策の推進につなげることを目的に、下記のとおりアンケート調査を実施し、調査結果がまとまりましたので、お知らせいたします。

記

1 調査の概要

- (1) 調査対象：20歳以上の福島県内外国人住民
- (2) 調査期間：令和4年9月1日～9月30日
- (3) 配布数：2,700件（県内外国人住民総数の約2割に送付）
（参考：令和3年末県内外国人住民数13,942人）
- (4) 回収数：377件（回収率14.0%）
- (5) 調査内容：属性、日本語、仕事、生活の情報源、地域における交流、日常生活の困りごと、自治体への要望など（22項目）

2 調査結果のポイント

(1) 属性

○回答者の国籍・地域（P5）

- ・ 「ベトナム」（77人：20.4%）が最も多く、「中国」（69人：18.3%）、「フィリピン」（61人：16.2%）、「ネパール」（30人：8.0%）、「韓国」（17人：4.5%）の順となっている。

○回答者の在留資格（P6）

- ・ 「永住者」が（103人：27.3%）と最も多く、続いて、「日本人の配偶者等」（48人：12.7%）、「留学」（46人：12.2%）、「技能実習」（44人：11.7%）、「技術・人文知識・国際業務」（36人：9.5%）となっている。

○福島県での居住年数（P7）

- ・ 最も多いのが、「1年～3年未満」（73人：19.4%）であり、5年未満の方の合計が全体の5割を超えている（52.2%）。

(2) 日本語

○日本語能力について（P9）

- ・ 「聞く」、「話す」ことについては、「できる」、「少しできる」と回答した方の割合の合計が、8割を超えている。「読む」については、約75%、「書く」については、7割となっている。

○日本語の勉強について（P9～10）

- ・ 日本語を勉強している方は約半数であり、多くが「自分一人で勉強している」。

(3) 仕事

○仕事の形態（P11～12）

- ・ 8割弱（296人）が仕事をしており、最も多かったのは「正社員」（81人）、「パート・アルバイト・内職（学生）」（43人）、「派遣・契約社員」及び「技能実習生・研修生」（ともに40人）が続く。
- ・ 業種は「製造業」（85人）が最も多く、「宿泊・飲食サービス業」（44人）、「教員・学習支援業」（28人）と続く。

（裏面に続く）

(4) その他

○日常生活に関する情報の入手先 (P13: 複数回答)

- ・ 「スマートフォン・携帯電話」(227人)から情報を得ていると回答した人が最も多く、次いで、「家族や親せき」(172人)、「SNS」(152人)を情報源とする回答が多かった。

○地域における交流 (P14: 複数回答)

- ・ 最も回答が多いのが「交流がない」(126人)。続いて、「清掃活動」(111人)、「祭り」(110人)が多い。

○福島県国際交流協会の外国人のための相談窓口 (P15)

- ・ 約6割(59.9%)の人が協会の相談窓口を「知らない」と回答しており、「利用したことがある」との回答は5.3%であった。

○福島県は外国人にとって暮らしやすいと感じるか (P15)

- ・ 7割近い(68.2%)の人が暮らしやすいと感じている。

○日常生活で困っていること (P16: 複数回答)

- ・ 「物価が高い」(132人)が最も多く、「言葉が通じない」(116人)、「生活費や金銭的な問題」(75人)、「生活習慣・ルールの違い」(70人)、「日本人からの偏見・差別」(69人)が続く結果となった。

○県や市町村にしてほしいこと (P17: 複数回答)

- ・ 「日本語や日本の習慣を学ぶ機会を増やす」(165人)が最も多く、「外国人の就職を支援する」(159人)、「日本人との交流の機会を増やす」(133人)と続く結果となった。

以 上